

世界経済概況（日米中欧）

トランプ関税発動後の貿易赤字縮小は一服か

2026年 2月 10日

日本経済（労働力人口は過去最大も、労働投入量の減少続く）	2
主任研究員 伊勢 友理	
米国経済（トランプ関税発動後の貿易赤字縮小は一服か）	2
主任研究員 浦野 愛理	
中国経済（再エネ発電容量が昨年火力を逆転）	3
上席主任研究員 李 雪連	
欧州経済（英中銀、3月利下げか）	3
上席主任研究員 堅川 陽平	

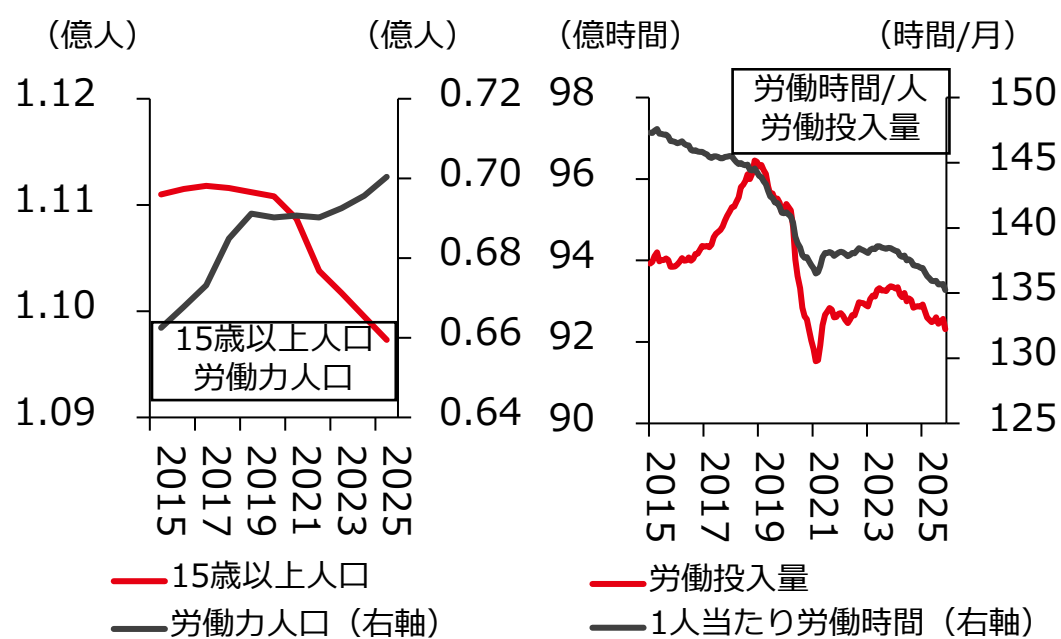
日本経済

主任研究員 伊勢 友理

労働力人口は過去最大も、労働投入量の減少続く：2025年（年平均）の労働力人口は7,004万人と過去最高となった。15歳以上人口の減少が続く下でも、女性や若年層、高齢層の労働参加が拡大したことが背景。就業者数が過去最高となった一方、失業者数は昨年から横ばいだった。もっとも、若年層や高齢層は短時間労働が多いことや、働き方改革の進展を背景に平均的な労働時間は短縮化。これを反映した労働投入量は減少が続いており、労働力人口が増加する下でも人手不足感は継続。

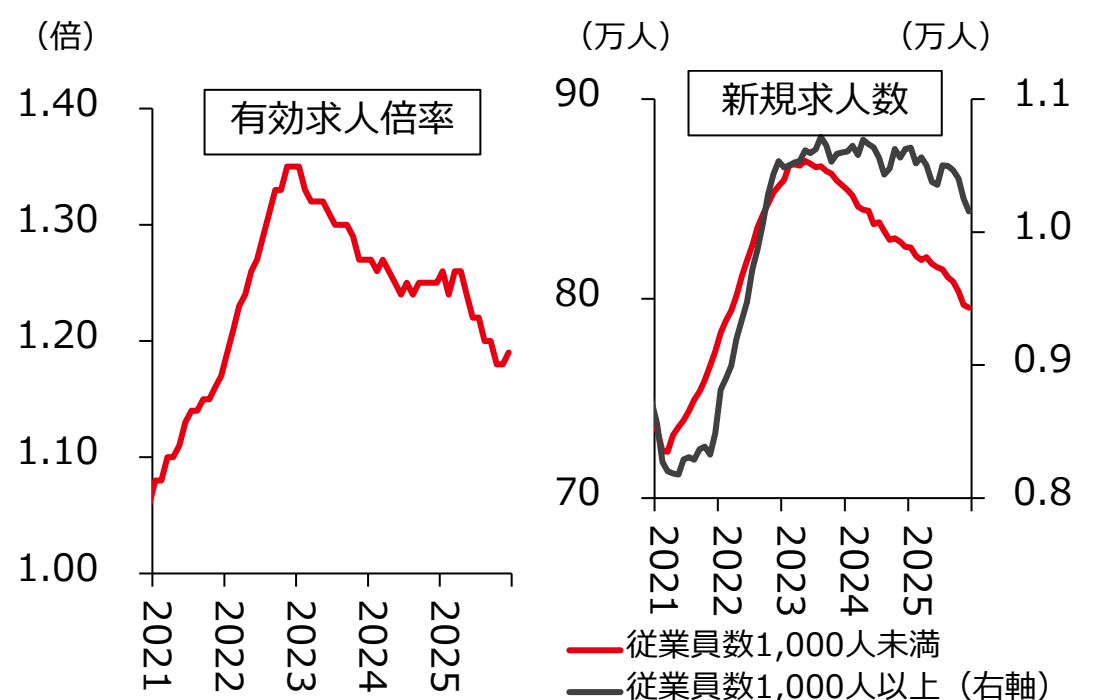
雇用環境は強弱入り混じる：有効求人倍率は人手不足を背景に1倍を超えているが、低下基調が続く。背景の1つには、特に中小企業で新規求人を躊躇する動きがある。ここ数年の新規求人数の推移を見ると、賃上げ機運が高まった2023年以降、従業員数1,000人未満の企業で減少基調にあり、高水準の賃上げが新規雇用の人件費を押し上げ、人手不足でも求人を抑制している可能性がある。中小企業を中心にソフトウェア投資は堅調であり、人手不足を省力化投資で乗り越えようとする動きも。

▽労働力人口と労働投入量



（注）右図：労働投入量=1人当たりの労働時間×就業者数。1人当たり労働時間は雇用者ベースだが、便宜上、就業者数で乗算。12カ月後方移動平均値。
（出所）総務省、厚生労働省

▽有効求人倍率と新規求人数



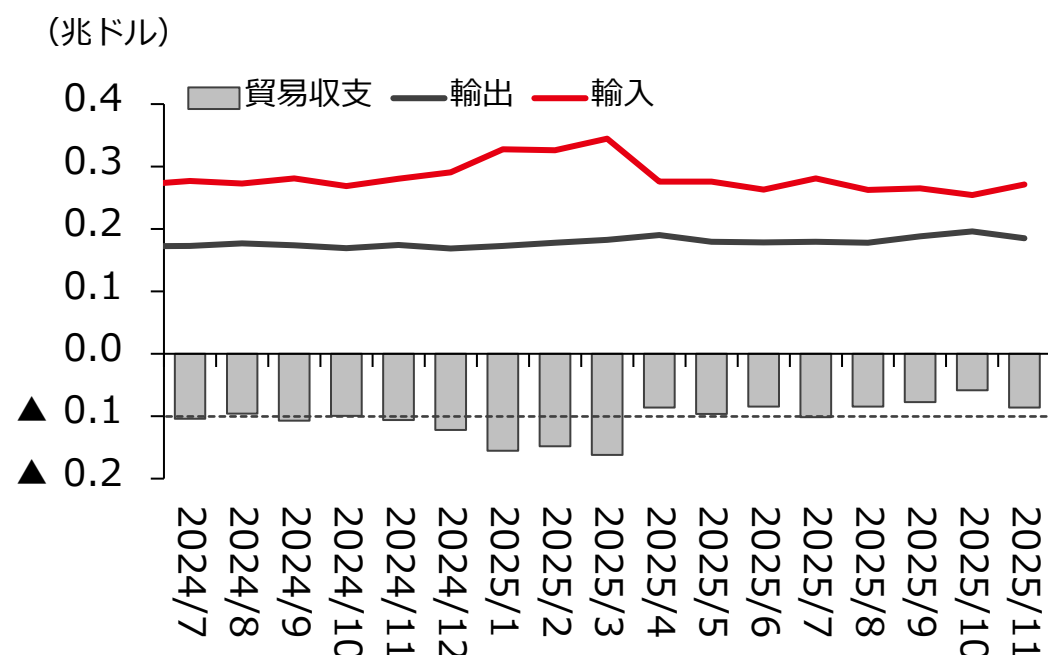
（注）有効求人倍率は季節調整値。新規求人数は12カ月後方移動平均値。
（出所）厚生労働省

米国経済

主任研究員 浦野 愛理

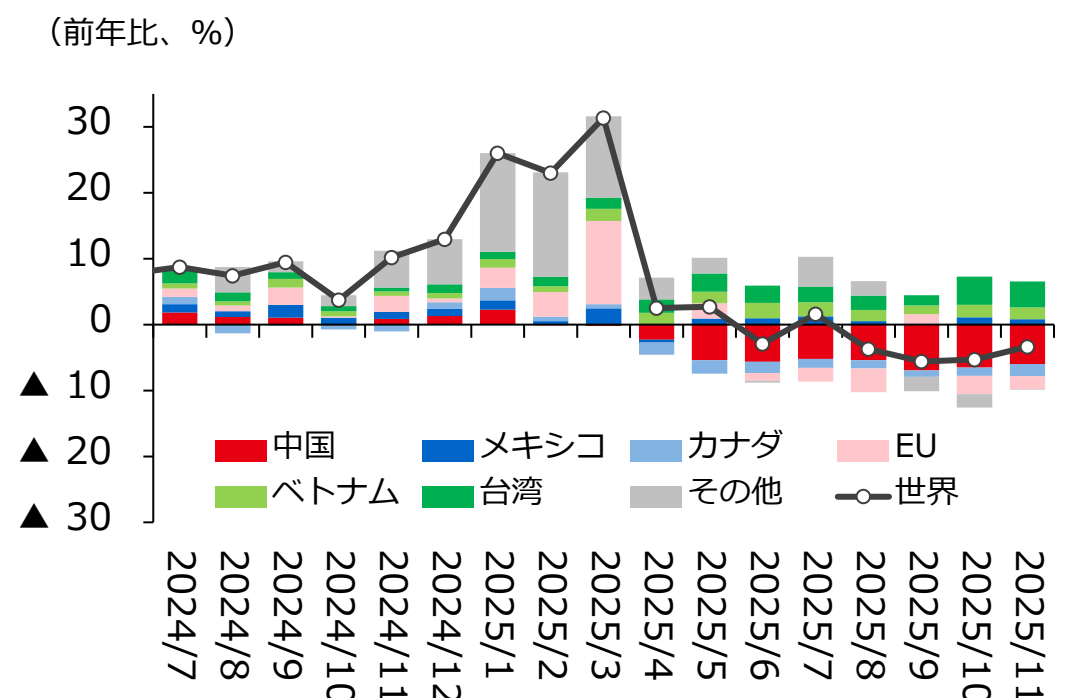
トランプ関税発動後の貿易赤字縮小は一服か：トランプ大統領は当選直後から貿易赤字の是正などを掲げ相互関税やセクター別関税などを打ち出した。これを受け同国の輸入は関税発動前の駆け込みとその反動で大きく増減したが、4月以降は前年割れが定着。一方で輸出は大きく変わらず、4月以降の貿易赤字は前年比でみて一定の縮小が認められる。輸入額を国・地域別で見ると、4月以降は関税の直接的な影響が大きかった中国やカナダ、大きめの駆け込み輸入の反動が出た欧州連合（EU）などで前年割れが続いている。メキシコでは米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）原産品の関税免除もあり大きな変化は見られず。品目別では、家具や鉄鋼・アルミなどが減少した一方、PC・半導体などの輸入が増加。AI関連需要の拡大が台湾からの輸入増に、調達先シフトがベトナムからの輸入増に繋がっている模様。関税が構造面で輸入に及ぼした変化はある程度定着したとみられるが、先行きは好調な米内需が輸入の一段の減少を阻む可能性も。反対に関税交渉で約束された米製品の購入が履行されれば、輸出面から貿易赤字削減に寄与する展開も考えられる。

▽貿易収支



（注）財のみ、季節調整値、点線は2024年の貿易収支の平均値
（出所）米商務省

▽国・地域別の輸入額



（出所）米商務省

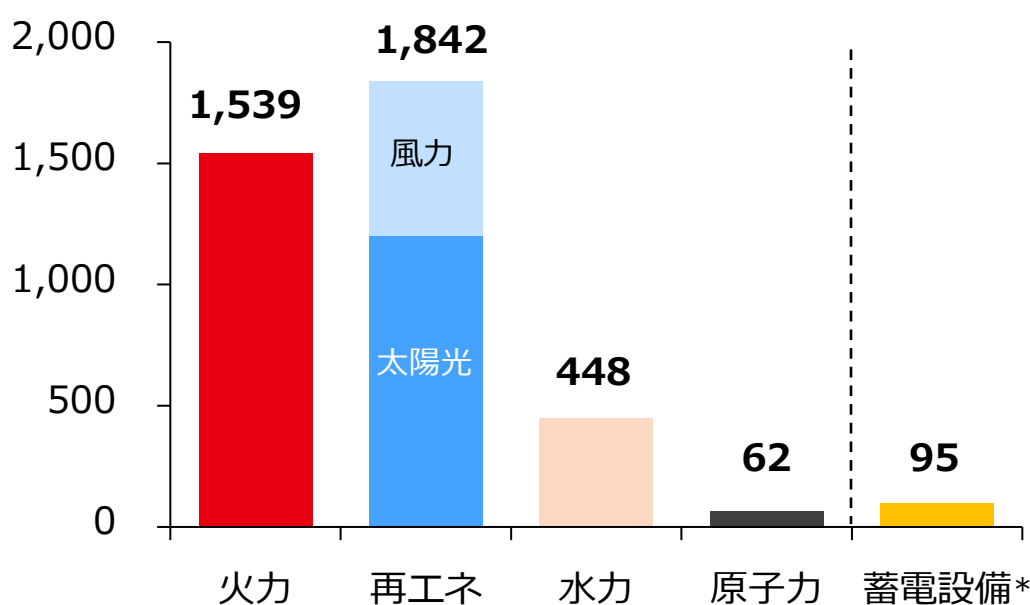
中国経済

上席主任研究員 李 雪連

再エネ発電容量が昨年火力を逆転：中国では太陽光・風力の導入が急伸、2025年初頭には発電設備容量が初めて火力を上回り、2030年目標も前倒しで達成した形だ。こうした中、中国は昨年、2035年に太陽光・風力の発電設備を現在の倍へ拡大し、非化石燃料消費比率も現在から10%ポイント高い30%とする新たな目標を公表し、再エネシフトへの意欲を鮮明にした。急速に普及が進んだ背景には、米国を起点とした脱炭素への意欲の後退や中国の低価格輸出に対する相手国の対抗措置などで再エネ関連輸出が軟化、一方で経済維持のため生産は続けざるを得ず、国内での利用を余儀なくされた面もあったとみられる。同様の国内回帰の動きは電気自動車（EV）でも見られ、急拡大するEVを支える充電設備での再エネ利用を奨励することで、再エネ電力への需要創出も後押しした。このように、輸出向けだった余剰生産分を国内需要に回す仕組みが働きつつある模様だ。再エネの稼働率向上には本来、系統接続の拡大が必要だが、送電網の改革が進まず、政府は再エネ供給地の産業によるオフグリッド直接調達を優先しているため、再エネ利用拡大には限界があるとの指摘も。

▽発電設備容量

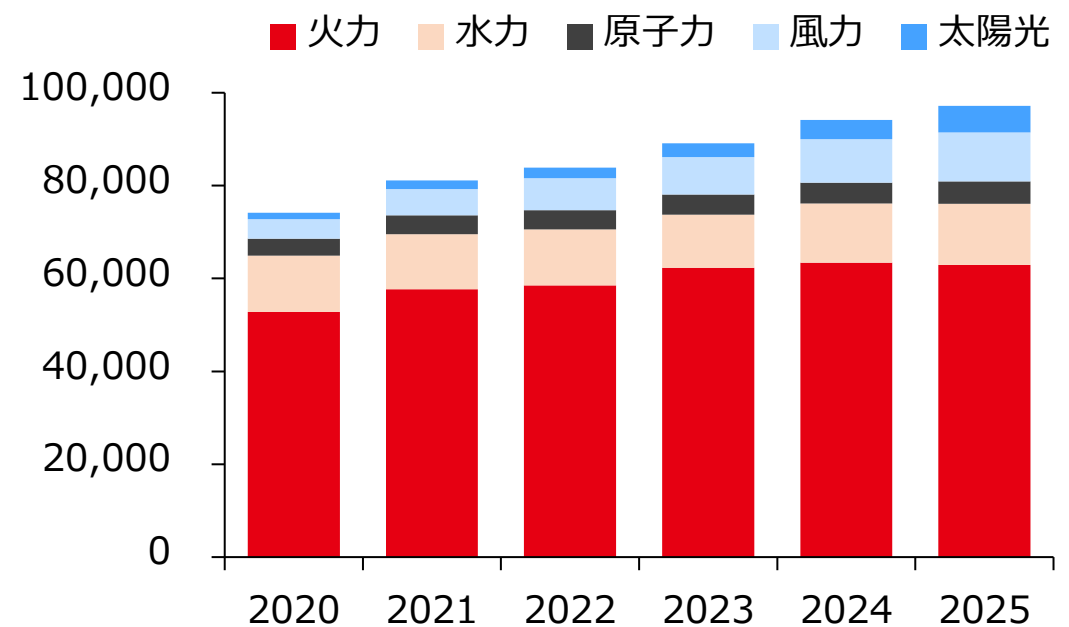
(ギガワット、2025年末時点)



(出所) 中国国家統計局 *2025年6月末時点

▽発電量

(億kWh)



(出所) 中国国家統計局

欧州経済

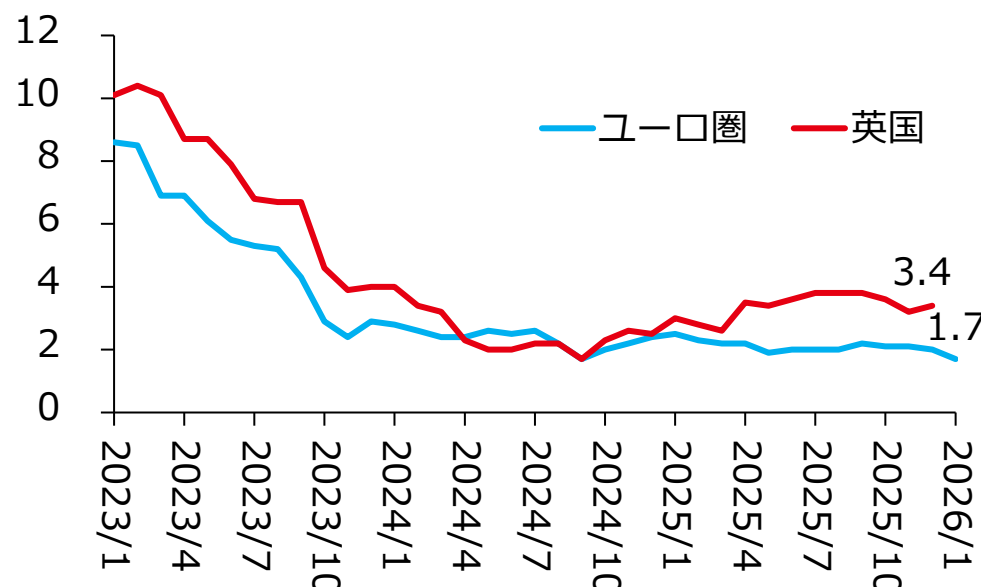
上席主任研究員 堅川 陽平

ECB、政策金利据え置き：欧州中銀（ECB）は5日、5会合連続となる政策金利据え置きを決定した。結果は事前の市場予想通り。ラガルド総裁は記者会見で防衛・インフラ分野やデータセンターなどAI関連分野の投資が内需拡大を支えるとの見通しを示した。基調的な物価に関しては中期目標の前年比+2%と一致しているとしたうえで、下振れリスクとしてユーロ高を、上振れリスクとしてはエネルギー価格上昇や供給制約を挙げた。なお、1月のユーロ圏の消費者物価は前年比+1.7%（12月同+2.0%）と2カ月連続で上昇率が低下。エネルギー価格の大幅下落が主因であり、昨年同月比のベース効果による面も大きいため、今のところ追加利下げを支持する材料にはなりそうにない。

BOE、3月利下げか：英中銀（BOE）も5日、政策金利据え置きを決定。こちらも予想通りの結果だが、金融政策委員会（MPC）で利下げを主張した委員は9人中5人と僅差での決定。残り4人は利下げを主張。また、同行の最新の経済見通しでは物価上昇率が下方修正され、中期的には目標の+2%を下回る予測となったことで、次回3月のMPCで追加利下げが決定される可能性が上昇した格好。

▽インフレ率（ユーロ圏HICP／英国CPI）

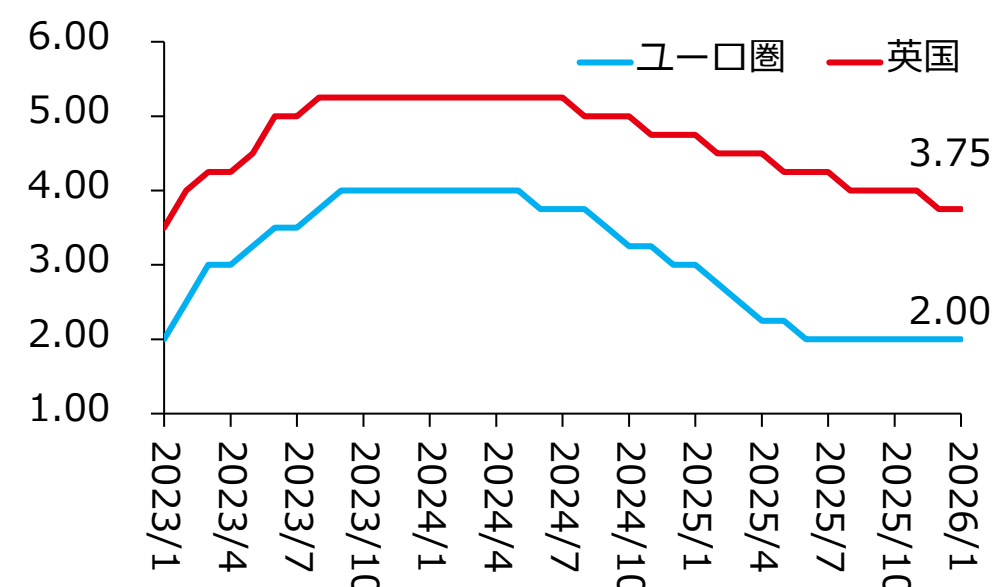
(前年比、%)



(注) ユーロ圏は2026年1月、英国は2025年12月まで
(出所) 欧州委員会、英国国家統計局

▽政策金利（ユーロ圏／英国）

(%)



(注) ユーロ圏は預金ファシリティ金利
(出所) ECB、BOE

(執筆者プロフィール)

伊勢 友理 (Yuri Ise)

ISE-Y@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、日本、原油・ガス

日系金融機関を経て、2021年から丸紅経済研究所。2024年から25年に日本経済研究センターに出向（マクロ経済モデル、時系列データ・パネルデータ分析）。現在は主に日本の政治・経済、原油・ガスを担当。東京大学経済学部卒業。

浦野 愛理 (Airi Urano)

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、米国、中南米、日本、穀物

2016年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて国内マクロ経済・金融政策などの経済調査、原油・銅市況や環境・エネルギー政策などの産業調査に従事。現在は米国や中南米などの政治経済、穀物市況を担当。2020年から22年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。一橋大学商学部商学科卒業。

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国・東アジア、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて主に中国・東アジア、商品・エネルギー、産業を担当。講演や取材、寄稿なども行う。2013年から15年まで米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。（社）日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

堅川 陽平 (Yohei Katakawa)

KATAKAWA-Y@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：マクロ経済全般、欧州全般、通商政策

2014年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて電力・エネルギー政策や国内外の政治経済の調査・分析に従事。2016年から17年に日本経済研究センター、2018年から19年に米国・戦略国際問題研究所（CSIS）、2023年から25年に日本機械輸出組合ブラッセル事務所に出向。京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻修了。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。